

III. 財務の概要

(当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、5年3月24日第142回評議員会及び第421回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、5月10、19、22、23日において、あゆみ監査法人による監査(私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査)、並びに5月23日の監事監査(私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査)及び監事・監査法人連絡会を経て、5月26日第423回理事会の承認によって決算が確定し、評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計69日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要(文中の金額表示は10万円単位の「四捨五入」を基本とする。)

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画(予算)等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等にも対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学者数管理を行っています。

当年度は66.58億円を計上しました。当初予算(67.33億円)を0.75億円下方修正しました。その主因は、入学者数減少による0.45億円減収、休学・退学・除籍による減少額(0.29億円)などです。

前年度(66.23億円)との比較においては、0.35億円増加(大学0.05億円減、短大0.17億円増、高校0.23億円増)しました。差額の要因は、学生数の減少により0.36億円が減少した一方で、学納金改定(学部・短大・高校は2年度改定)効果により0.76億円増収したことです。近年、入学者数の正確確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。その諸施策は、あらためて重要であることを確認しています。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応(奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など)する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向(大学は元年度以降4年連続で減少し低水準を継続)にあります。(退学・除籍防止策等の取組施策の詳細は、43頁「(7)学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート」参照)

(2) 手数料収入

当初予算(1.47億円)に対して、1.38億円(0.08億円減少)を計上しました。前年度(1.44億円)に対して、0.06億円の減少となりました。差額の主因は、4年度に再履修料を撤廃したことによる0.04億

円の減少です。また、入学検定料は、前年度に対して 0.01 億円の減少（大学 0.05 億円減少（「併願出願」や「内部進学」が主因）、高校 0.05 億円増（志願者 287 名増））となりました。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.43 億円）に対して、ほぼ同額の 0.43 億円を計上しました。前年度（0.55 億円）に対して、0.13 億円の減少となりました。

計上額の部門内訳は、大学が 0.14 億円、高校が 0.28 億円です。企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校 PTA から課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。

なお、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として、格付機関等から寄付金の受け皿整備（寄付金損金算入制度など）の課題が示されており、この対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」（私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度）を活用して受入れを行っています（当年度は、この制度で 8 件 0.04 億円の寄付金を受入れ）。

当年度は、学生支援活動を継続的に行う体制の構築（自然災害やコロナ禍等により学習機会の確保が困難になった学生への支援、学生の正課・課外活動のサポート体制の充実）等を目的とし、「FIT サポート寄付金制度」を創設しました。5 年 2 月より募集を開始し、3 月末までに 0.02 億円（113 件）を受け入れています。今後はこの寄付金を、学生に自主自立的な諸活動をサポートするための資金として活用していく予定です。

(4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 8 割）について、教育・研究関連補助事業（改革総合支援事業等）と本学の取組（教育改善の諸事業等）の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算（15.90 億円）に対して 18.02 億円を計上し、2.12 億円の大幅な増加となりました。前年度（16.21 億円）に対しても、1.81 億円の大幅な増加となりました。

これは、大学の経常費補助金において、一般補助（経常的経費補助）が教育研究経費の学納金還元比率の増加、教育の質に係る指標の向上等により増加（当初比 0.66 億円増、前年比 0.84 億円増）したことや、特別補助が改革総合支援事業の選定数の増加（大学全選定、短大 1 選定）等により増加（当初比 0.08 億円増、前年比 0.18 億円増）したことによります。高校も精緻な定員管理の進展により福岡県経常費補助金 6.57 億円（当初比 0.59 億円増、前年比 0.20 億円増）の補助金収入を獲得しました。

また、文科省等の施設・設備補助への組織的な積極申請と本学の教育改革・改善の取組が高く評価されたことにより、良好な採択結果（7 件採択（大学 5 件・高校 2 件））0.96 億円（当初比 0.56 億円増・前年比 0.48 億円増）となりました。

なお、次年度以降も経常的経費補助は縮減され、教育改善等の取組状況や国の重点政策（ダイバーシティ、教育・研究 DX 等）関係取組や教育改善等の対応状況による傾斜配分が政策的に強化される見通しにあります。「実施の有無（行為）より実施効果の有無（成果）」が問われる（実質化が求められる）傾向が更に強まると考えられます。財政面はもとより、取組内容面での補助事業への「積極的な対応」が求められます。おって、関係取組の積極・実質化し、積極申請に繋げなければなりません。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		4年度	3年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金(4件)	76,352	33,836
	私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	—	9,233
	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費(高校)	13,428	3,580
	私立学校情報機器整備費補助金(高校)	—	1,575
	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業臨時補助金	116	—
その他府省庁	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	5,976	—
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	574,029	490,469
	同上特別補助	139,987	122,045
	授業料等減免費交付金(修学支援新制度)	330,427	317,951
福岡県	経常費補助金(高校)	630,992	614,602
	授業料軽減補助金(学校納付金軽減補助金)(高校)	23,436	20,194
	学校保健特別事業費補助金<国庫補助金>(高校)	200	1,500
	理科教育設備整備費等補助金<国庫補助金>(高校)	668	—
	私立学校物価高騰対策支援金等(高校)	2,976	2,700
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	3,387	3,329
福岡県私学協会	人権・同和教育補助金(高校)	5	8
合計		1,801,979	1,621,022

(5) 付随事業・収益事業収入

当初予算(2.69億円)に対して0.30億円が増加し、2.99億円を計上しました。前年度(2.88億円)と比べて0.12億円が増加しました。

前年度との差額要因は、受託事業収入が0.09億円増加(研究費獲得(受託・共同研究)件数37件(3年度41件)、特にJST(国立研究開発法人科学技術振興機構)からの受託研究費0.10億円(「触媒インフォマティクスの創成のための実験・理論・データ科学研究」0.10億円、「大学発新産業プログラム推進費」0.07億円(新規)を受入)したことです。また、諸活動再開(ウィズ・アフター・ビヨンドコロナ)に伴い、補助活動収入が0.05億円増加しました。一方、教員免許更新制度の廃止に伴い、教員免許状更新講座料収入は0.02億円減少しました。

(6) 受取利息・配当金収入

当初予算(1.34億円)に対して、0.10億円増加し、1.44億円を計上しました。この要因は、株式の配当金が増加(0.05億円)したこと、並びに、有価証券の利息について、当年度より、日割り計算による未収入金計上(0.05億円)を開始したことによるものです。

現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債(20年、運用利率は約2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用)で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定(一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成等を目的に株式を保有)しています。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本(株式を除く)としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせるリスクを最小化しています。

(7) 雑収入

当初予算（2.05 億円）に対して 0.29 億円が減少し、1.76 億円を計上しました。これは、選択定年制度利用者が想定より少なかったことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が 0.31 億円減少したことによります。前年度（3.44 億円）と比べて 1.68 億円が減少しました。これは、当年度の退職者が減少（前年度 13 人（うち選択定年利用者 5 人）、当年度 10 人（うち選択定年制度利用者 1 人））し、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が 1.76 億円減少したことが要因です。

(8) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金を除いた定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。その方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別に定員を設定）、補充原則（新規採用の若年層（准教授・助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定））を設け、それらに基づいて人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（48.93 億円）に対して 48.18 億円を計上し、0.74 億円が減少しました。部門別の内訳は、大学の教員人件費の減少（0.24 億円）、大学の職員人件費の減少（0.29 億円）、短大の教員人件費の減少（0.03 億円）、短大職員人件費の増加（0.02 億円）、高校の教員人件費の減少（0.21 億円）、高校の職員人件費の増加（0.18 億円）等です。その要因は、3 年度退職者の増加及び教職員の低年齢化に伴い、関連する給与・手当等が減少したことです。この他、選択定年制度利用申請者が減少したこと等により退職金が減少（0.24 億円）しました。

前年度（50.40 億円）と比べて 2.22 億円が減少しました。教職員人件費は 0.10 億円が減少（大学の教員人件費 0.07 億円増加・職員人件費 0.49 億円減少、短大の教員人件費 0.08 億円増加・職員人件費ほぼ同額、高校の教員人件費 0.08 億円増加・職員人件費 0.16 億円増加）しました。この要因は、3 年度退職者の増加による給与等支給額の減少、諸一時金支給額の減少、定期昇給、法定福利費、新規採用などによる増加です。また、退職者の減少（前年度 13 人（うち選択定年利用申請者 5 人）、当年度 10 人（うち選択定年利用申請者 1 人）・特定職員 4 人（今年度より退職金支出に計上））により退職金支出は 2.26 億円が減少しました。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、管理目標内の 50.14%となりました。今後も MP や財政計画に基づいた人件費の管理を継続します。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）は、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

また、当年度は、今次 MP・財政計画の計画初年度であり、あらためて「経営効率化や相対的人件費のポジションアップ等」について、当該施策の是非を含め入念な検討・議論が行われました。

(9) 教育研究経費支出

理事会からの財政運営の与件（①各年度の基本金組入前収支差額 1.5 億円 + α 、②經常活動におけるキャッシュフロー 12 億円以上、③各設置校の財政的自立）に適うことを前提として、「經常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算（20.29 億円）に対して 3.33 億円が増加し 23.62 億円を計上しました。前年度（22.01

億円)と比べても1.62億円が増加しました。これは教育・研究活動等諸活動の再開(ウィズ・アフター・ビヨンドコロナ)や物価高騰に伴う旅費交通費(同0.78億円)、光熱水費(前年比0.52億円)、実験研究費(同0.20億円)、委託共同研究費(0.10億円)等の増加などによるものです。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ-1. 重点的取組(特別予算(AP)を中心に実施した取組)の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」「地域貢献・グローバル化」及び「募集力拡大」等の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されているところです。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組としてPDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1) 大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	74,465	32,635	41,830	活動再開に伴う学会旅費等の増加
光熱水費	220,703	185,435	35,268	電気・ガス・水道の使用量・単価高騰による増加
報酬手数料	326,991	357,582	△30,591	資格取得講座講師料、クラブ活動関連業務料等の平準化
実験研究費	197,440	176,712	20,728	実験実習部品や解析ソフト等の購入の増加
修繕費	109,331	95,485	13,846	システム等保守料、施設・設備修繕の増加
その他経費*1	993,300	954,465	38,835	修学支援費、雑費などの増加、消耗品の減少
合計	1,922,230	1,802,314	119,916	

*1 消耗品、研究図書費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、修学支援費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費(100万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
光熱水費	18,066	13,886	4,180	電気・ガス・水道の使用量・単価高騰による増加
報酬手数料	14,302	18,075	△3,773	認証評価、プログラム改修費用の減少
その他経費*2	74,062	71,552	2,511	修学支援費、奨学費の増加、消耗品の減少
合計	106,430	103,513	2,917	

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、修学支援費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、雑費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	52,421	17,014	35,406	部活動大会旅費などの増加
報酬手数料	45,942	73,052	△ 27,110	施設・設備計画完工に伴う減少
雑費	36,305	16,580	19,725	和白グラウンド整備等による増加
光熱水費	49,791	36,953	12,838	電気・ガス・水道の使用量・単価高騰による増加
その他経費*3	149,158	151,205	△ 2,046	修繕費、通信運搬費、負担金などの減少
合計	333,617	294,804	38,813	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、負担金、出版物費、雑費など

(10) 管理経費支出

当初予算（7.12億円）に対して1.70億円が減少し、5.42億円を計上しました。前年度（5.32億円）と比べて0.09億円が増加しました。コロナ禍によって中止・縮小していた学生・生徒の募集活動（高校訪問等）、就職企業開拓等が再開し、関係の費用が増加したことによります。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
渉外費	37,802	22,379	15,423	諸活動再開に伴う関係費用の増加
報酬手数料	131,530	141,235	△ 9,705	業務委託料の減少
租税公課	16,038	6,540	9,498	消費税納付金額の増加
光熱水費	26,663	21,563	5,100	電気・ガス・水道の使用量・単価高騰による増加
その他経費*1	236,726	245,219	△ 8,493	旅費交通費などの増加、福利厚生費、補助金返還金の減少
合計	448,759	436,936	11,823	

*1 消耗品費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、出版物費、雑費、補助金返還金など

2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
広報活動費	9,453	12,450	△ 2,997	媒体関連費増加に伴う短大負担分の減少
租税公課	1,250	363	887	消費税納付金額の増加
その他経費*2	8,289	11,729	△ 3,440	補助金返還金などの減少
合計	18,992	24,542	△ 5,550	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	4年度	3年度	増減額	増減の要因
租税公課	3,818	1,336	2,482	消費税納付金額の増加
修繕費	5,158	3,086	2,072	坦心寮の修繕費の増加
報酬手数料	33,197	34,909	△ 1,712	派遣・業務委託料等の減少（平準化）
その他経費*3	31,789	31,664	125	旅費交通費、光熱水費などの増加、衛生清掃費などの減少
合計	73,962	70,995	2,967	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(11) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 62 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
土地	3,568 (0)	0 (0)	0 (0)
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	193,875 (235,513)	890 (1,731)	67,396 (107,085)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	40,598 (251,222)	0 (17,486)	596,071 (105,522)
建設仮勘定（決算時に未完了の建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 (0)	0 (0)	0 (7,128)

(12) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 62 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 < 5万円以上の設備類 >	526,164 (348,590)	5,173 (1,880)	69,323 (125,978)
管理用機器備品 < 5万円以上の事務用機器 >	68,495 (58,100)	0 (0)	3,015 (4,952)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	12,240 (14,764)	376 (287)	1,459 (1,494)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（91.50 億円）

に対して 1.59 億円増加し 93.09 億円を計上しました。前年度の 92.14 億円と比べて 0.95 億円が増加しました。総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算 (89.99 億円) に対して 0.80 億円増加の 90.79 億円を計上しました。前年度の 90.08 億円と比べては 0.71 億円が増加しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額 (従前の帰属収支差額 (事業活動収入合計－事業活動支出合計)) は、当初目標 (プラス 1.5 億円) に対して約 0.80 億円を上方修正し、2.30 億円を計上しました。この金額が正味財産 (資産－負債) の増加額 (財政的成長の幅) です。

設置学校別にみると、大学が 3.38 億円 (前年 2.67 億円)、短大 0.60 億円 (同 0.47 億円)、高校 0.14 億円 (同 0.67 億円) と、3 設置校ともに収入超過となっています。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、22 年度から 14 か年連続で入学者が計画どおりに確保でき、これに対応して継続的な収入超過となっています。しかし、学納金依存率 (人件費／学納金) の高さや教育研究経費比率 (教育研究経費／事業活動収入) の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続して収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。この健全財政のもとで学習環境の飛躍的向上を目的とした施設・設備整備計画に着手し、同計画は順調に進行・完了 (2 年度に新体育館・1 号館・連絡歩道橋完工、3 年度に既存校舎改修・駅からの通学路改善、4 年度にはグラウンド整備 (人工芝化等) 完工) しています。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性 (必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど) を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,553,916	3,568	0	3,557,485	①
建物	16,538,779	262,170	626,689	16,174,260	②
構築物	1,758,190	637,659	150,330	2,245,518	③
教育研究用機器備品	3,091,048	663,669	540,531	3,214,186	④
管理用機器備品	195,598	76,445	30,055	241,989	⑤
図書	1,214,806	14,349	323	1,228,832	
車両	26,797	0	7,403	19,395	⑥
建設仮勘定	7,128	0	7,128	0	⑦
合計	26,386,263	1,657,860	1,362,459	26,681,665	

*1 減価償却後の残高 *2 減価償却による減少額を含む。

①当期増加額は、大学 F 棟東側土地の購入によるものである。

②当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

A 棟 (大学校舎) 照明 LED 化、バリアフリー化 (補助採択)、高校施設・設備整備計画に係る高

校 2・3 号館改修、FIT アリーナ小体育館空調設備増設（補助採択）、本部棟 8 階 DX スタジオ新設、教養力育成センター改修等

③当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

高校施設・設備整備計画に係る和白グラウンド全面人工芝化、同和白グラウンド外溝工事、同和白グラウンド照明・散水設備等設置、同和白グラウンド防球ネット・フェンス設置、同高校中庭改修・中庭電源増設、塩浜総合グラウンド防球ネット更新等

当期減少額は、和白グラウンド整備（老朽化照明等の撤去）に伴う除却、学園アプローチ他植栽撤去に伴う除却によるものである。

④当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

採択・特別研究等機器備品他の購入、バクトルネットワークアナライザー一式（補助採択）、オールインワン蛍光顕微鏡設備一式、情報支援内視鏡外科手術システム開発のための装置一式購入、高性能パソコン、プロジェクターなど IT 機器等購入、大学 A 棟売店什器更新、大学 A 棟講義室 AV 機器更新、教養力育成センター什器更新、大学 B・D 棟ネットワーク設備更新（補助採択）、大学 D 棟講義室映像音響機器更新、FIT アリーナ映像音響設備更新、本部棟 8 階 DX スタジオ音響・撮影機器・編集用 PC 一式、短大 PC モニター等 IT 機器・什器、高校 ICT 教育・情報教育設備等整備（補助採択）、高校 1～4 号館空調・音響設備更新、高校和白グラウンド音響設備更新、高校理科教育設備更新、クリエイティブルーム什器更新（補助採択）、高校シーケンス制御実習用パソコン他授業支援用機器備品等

⑤当期増加額は、中央監視装置システム更新等である。

⑥当期増加額には、寄贈図書を含むものである。

⑦当期減少額は、高校施設・設備整備計画（和白グラウンド整備）完工に伴う構築物等への振替である。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第 3 号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000	

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	4,278	0	582	3,696	
預託金	24,944	0	0	24,944	
ソフトウェア	10,617	0	2,123	8,494	
長期有価証券	2,439,116	0	4,799	2,434,317	
長期前払金	8,713	926	3,373	6,266	①
合 計	2,512,629	926	10,877	2,502,678	

*1 減価償却による減少額を含む。

①当期減少額は、長期前払金から前払金への振替((図書館システムバージョンアップ保守クラウド管理費<㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州>)、高校プリンターマルチフィニッシャー保守料<理想科学工業㈱>))によるものである。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は、高校施設・設備整備計画の進捗により、3.18 億円減少。)

なお、未収入金の減少(1.37 億円)は、退職者数(長期在籍者)の減少に伴う退職資金交付団体からの交付金の減少などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 2.01 億円が減少しました。主因は、私学事業団からの借入金を返済(2.0 億円)したことによります。

流動負債は、前年度と比べて 0.61 億円が減少しました。減少の主因は、未払金の 1.64 億円減少(前年度は大型設備改修、高校施設・設備計画関係費用における未払金が発生)によるものです。一方で前受金は、学納金等が 1.39 億円増加(修学支援新制度申請学生数の増加(対象となる在学生の授業料等は翌年度に入金))しました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。この一環として、各団体等の設立趣旨に適う事業計画(予算編成)の策定を目指します。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、高校施設・設備整備計画に係る高校 2・3 号館改修費用、同和白グラウンド全面人工芝化工事費用、同和白グラウンド外溝工事費用、同高校中庭改修・中庭電源増設費用、本部棟 8 階 DX スタジオ新設工事費用、FIT アリーナ小体育館空調設備増設費用、採択・特別研究等機器備品他の取得費用、大学 B・D 棟ネットワーク設備更新費用、高機能パソコン・プロジェクターなど IT 機器等購入費用、中央監視装置システム更新費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金(15 億円)は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 319.87 億円を計上し、前年度(317.56 億円)に対して 2.30 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.8%の高い比率となっています。企業会計の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態（盤石な財政基盤）といえます。

5. 経営・財務の評価

（「全国私大等の財務比率度数分布表における本学のポジション」及び「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」については 81 頁参照）

（上述 I - 1 - (3)「第 9 次 MP の実施状況」、同(4)「MP に基づく AP の実施状況」、同(5)「第 6 次財政計画の施策実施状況」、同(6)「経営・財務の外部評価」参照）

6. 今後の財政運営の課題等

a. 今後の事業計画策定の基本的考え方

(1) 事業計画の重要性（MP 実質化・計画実現性向上への貢献）

マスタープラン（以下「MP」）は、学園運営の方向性を示す概括的目標であり、アクションプログラム（以下「AP」）は、MP を実現する、部門・部署ごとの具体的行動計画です。事業計画は、それらの計画実現性を高めることを主目的として、AP 等の行動計画を精査・精選し資金的裏付けを付し、当該年度における実施内容・効果を明確化します。また、学内外に公表し実質化を促し、いっそう社会的使命を果たそうとするものです。

(2) 事業計画の枠組み（第9次MP戦略領域の重点施策）

1) 戦略Ⅰ（戦略的広報・募集活動の強化）

- ① 広報・募集活動の質的転換（大学：志願倍率九州 1 位の維持、偏差値向上施策等、大学院：入学時点から内部進学の魅力訴求等、短大：情報系短大イメージ定着施策、高校：志願者・入学者の安定的確保施策等）
- ② 入学試験制度改革（大学：文科省方針・新学習指導要領への対応等、短大：入学試験選抜方法の変更検討） など

2) 戦略Ⅱ（教育の質向上）

- ① 学修者本位の教育の高度化（大学・大学院：全学 DP の早期策定、自己調整学習の促進と学修成果の可視化、主体的・自律的な学びに対応した学修支援の充実・高度化施策）
- ② 各部門の教育の独自性強化施策（大学：3 学部ならびに教養力育成センターの独自性進展等、大学院：学習成果の可視化等、短大：DX を活用した学修者本位の教育推進等、高校：スクールミッションの明確化等）
- ③ 教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策 など

3) 戦略Ⅲ（研究の高度・特色化）

- ① 大学院高度化の施策
- ② 研究高度化の施策
- ③ 社会実装（実用化）促進の施策 など

4) 戦略Ⅳ（キャリア教育・就職支援の強化）

- ①キャリア教育充実の施策
- ②就職支援強化施策
- ③進学（学部→大学院、短大→大学編入、高校→大学・短大）実績向上施策
- ④全学連携の企業開拓施策 など

5) 戦略Ⅴ（グローバル化、地域連携・展開）

- ①グローバル化推進施策（海外協定校の開拓、留学生派遣・受入拡大、英語教育改善、留学生受入れ施設の拡充等）
- ②地域連携施策（地域と連携した正課授業・課外活動の拡大、組織の整備・再編） など

6) 戦略Ⅵ（財政・ガバナンスの安定・強化）

- ①財政基盤の安定（学納金収入の拡大、補助金収入の拡大、学費・研究費の合理的還元進展、人件費の合理的配分進展、MPに基づく資金配分の強化、教育・研究の活性化と財政健全化に貢献する施設・設備投資の実行）
- ②組織ガバナンス強化（経営管理システム実質化、強靱かつ柔軟な組織・ひと作り、働きがいのある環境作り）
- ③相互信頼の醸成（情報共有・合意形成、積極的な情報公表） など

7) 大型施設等の環境整備

- ①高校施設・設備計画の確実な実施（グラウンド整備（人工芝化）、外構・中庭・前庭の整備、既存設備改修等） など
- ②大学施設補完的整備の計画（クラブハウス、国際交流施設、大学院スペース等）

b. 今後の財政運営・予算取扱の基本的考え方

(1) 財政計画の重要性（MP・APの財政的支援、安定財政への貢献）

財政運営の基本的考え方は、「教育・研究活動への積極的資金投下と健全財政の両立」です。「積極的資金投下」と「健全財政」とは相反する関係でもあり、この両立に向けては、予算配分原資の拡大を継続的に志向する一方で、「資金投下対象の選択・重点的予算配分」を欠くことはできません。財政計画と予算取扱要領（基準）は、MP・APを財政的に支持し、かつ計画的な「財政の安定化」に資するものです。

(2) 重点的財政施策の枠組み（総合的財政安定化施策の展開）

財政計画に基づき、定常的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を併行しつつ、次の10の施策を「総合的財政安定化施策」として実施します。

1) 学納金収入の拡大

- ①学生・生徒の精緻な確保継続
- ②学生・生徒のドロップアウト抑制
- ③学納金の検討（6年度改定等）

2) 補助金収入の維持・拡大

- ①私立大学等改革総合支援事業4項目（短大1項目）の継続選定

- ② 科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の拡大（補助関係取組みの補助政策との趣旨適合度を高め、当該取組みの実質化を進展させる）
- ③ 国公私競争的資金について、大型の教育改善・研究高度化取組を組成

3) その他補完的収入の拡大

- ① 研究事業について、奨学寄付、共同研究、受託研究等外部研究資金の獲得拡大
- ② 奨学事業について、「奨学制度を利用した卒業生を対象とした寄付金募集事業」等を実施

4) 人件費安定化施策としての「人件費3原則」の検証

5) 組織・委員会効率化・機能向上等の学校運営の効率化

6) 教育・研究活動の積極化に報いる仕組みづくり

- ① 研究活動について、研究報奨制度やPI人件費の報奨的運用制度を確立
- ② 教育活動等について、入学者確保、休退学者の抑制、進路の決定に係る業務における業務負荷や貢献に報いる施策の検討

7) 予算配分計画の選択・集中・捨象の仕組みづくり

- ① 第9次MP対応を主目的とする予算の新設（第8次MP対応予算の拡充）
- ② MP・APを中軸とした予算編成（教育力発揮、研究高度化、就職力強化、募集力強化等への重点配分と当該予算以外の捨象、代替予算措置の検討）の徹底
- ③ 費用対効果を最大化するためのPDCAの改善の実施
- ④ デジタル・ニューノーマル社会に適応に向け、基盤的教育研究設備（情報基盤センターPC、学籍管理システム、図書館システム等大学共通の大型設備等）の更新原資を計画的に配分

8) 城東高校教育環境の高度化

前次財政計画の「高校施設・設備整備計画」に基づき、既存校舎の改築及び運動場人工芝化（総工費約5.5億円（4年度完工））を実施

9) 併設短大、城東高校の財政安定化

- ① 短大について、入学者安定確保と補助金積極申請（私大等改革総合支援事業1項目選定）による収入安定と、人件費と設備投資の支出抑制を継続
- ② 高校について、所定の入学者確保、補助金の増収による収入安定と、奨学費施策の維持による支出の抑制を継続

10) 学園全体の環境整備に関する長期投資計画（取替更新・大規模修繕）・資金計画の策定

全国私大等の財務比率度数分布表における本学のポジション（本学財政の相対比較）

○比較対象数 法人：562 法人、大学：611 校、短大：292 校、高校：1,285 校

（令和4年度版「今日の私学財政（私学事業団）」の度数分布中の、本学の当年度決算値のポジション）

指標名	解説	本学の値とポジション			備考（①本学より高位、②同程度、③本学より低位）
		低位	中位	高位	
1. 純資産構成比率*1	総資産に占める自己資金の割合（自己資本比率）		87.8%		①本学より高位 283 法人、②同程度 46 法人、③低位 223 法人
2. 内部留保資産比率	金融資産の余裕度（負債相当額を控除）		15.3%		① 298 法人② 44 法人③ 220 法人
3. 事業活動収支差額比率	総収入に占める黒字の割合（当該年度の採算性）	大学	4.9%		① 324 校② 59 校③ 228 校
		短大		12.3%	① 21 校② 8 校③ 263 校
		高校		0.7%	① 485 校② 224 校③ 576 校
4. 専任教員1人当たりの人件費支出	専任教員に係る1人当たりの人件費支出	大学	13,510 千円		① 37 校② 41 校③ 533 校
		短大	12,437 千円		① 0 校② 31 校③ 261 校
		高校	8,625 千円		① 385 校② 117 校③ 783 校*2
5. 専任職員1人当たりの人件費支出	専任職員に係る1人当たりの人件費支出	大学	7,996 千円		① 174 校② 46 校③ 391 校
		短大	8,059 千円		① 27 校② 12 校③ 253 校
		高校	6,466 千円		① 637 校② 127 校③ 521 校*2
6. 教育研究経費比率	経常的な収入に占める教育研究経費の割合（教育研究への還元度合い）	大学		42.7%	① 87 校② 38 校③ 486 校
		短大	28.2%		① 245 校② 19 校③ 28 校*3
7. 学生1人当たり納付金収入	学費単価の高低（左側ほど低学費）	大学	1,203 千円		① 255 校② 92 校③ 264 校
		短大	965 千円		① 212 校② 49 校③ 31 校
8. 収容定員充足率	収容定員に対する在籍学生数の割合	大学		112.2%	① 30 校② 49 校③ 539 校
		短大		111.9%	① 9 校② 9 校③ 273 校

*1 私学事業団からの借入金（2億円）は含めていない

*2 雇用形態の多様化、平均年齢若年化等により、1人当たり人件費が抑制される傾向にある。

*3 人件費比率の高さは当該比率の下方圧力となり得る。

定量的な経営判断に基づく経営状態の区分（法人全体）における本学のポジション

《参考》日本私立学校振興・共済事業団理事長通知（R5.3.29）

本学のポジション

D3	D2	D1	C3	C2	C1	B4	B3	B2	B1	B0	A3	A2	A1
レッドゾーン*1			イエローゾーン							正常状態			

（負債償還滞り等） （負債償還計画の一部不履行等）

イエローゾーンの予備的段階（黒字計上が不連続等）

*1「破綻危機」とされるこのゾーンには、令和3年度決算では、12 学校法人が該当している。（今後同様の法人が増加するとの見方である）

7. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較>	8 3
(2) 資金収支計算書<当初予算対比>	8 4
(3) 資金収支計算書<部門別>	8 5
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較>	8 6
(5) 事業活動収支計算書<経年比較>	8 7
(6) 事業活動収支計算書<当初予算対比>	8 8
(7) 事業活動収支計算書<部門別>	8 9
(8) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)	9 0
(9) 貸借対照表<経年比較>	9 1

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	34,961
手数料収入	149,478	170,197	147,020	144,163	138,218	△ 5,945
寄付金収入	43,428	60,561	72,100	55,393	42,713	△ 12,681
補助金収入	1,498,335	1,440,987	1,659,455	1,621,022	1,801,979	180,957
資産売却収入	100,000	30,000	1,000,000	500,000	0	△ 500,000
付随事業・収益事業収入	233,135	319,954	237,158	287,669	299,303	11,634
受取利息・配当金収入	135,247	138,431	137,908	139,022	144,093	5,071
雑収入	481,404	380,804	219,115	344,193	175,917	△ 168,276
借入金等収入	1,000,000	0	0	0	0	0
前受金収入	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	138,753
その他の収入	270,764	401,451	397,510	266,031	329,845	63,813
資金収入調整勘定	△ 2,489,828	△ 2,598,621	△ 2,619,528	△ 2,506,803	△ 2,220,752	286,051
前年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	△ 80,098
収入の部合計	12,349,395	12,654,470	12,175,756	10,918,948	10,873,188	△ 45,760

(単位:千円)

支出の部	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	5,206,023	5,048,313	4,789,736	5,040,151	4,818,481	△ 221,670
教育研究経費支出	1,928,061	1,836,678	2,049,096	2,200,632	2,362,278	161,646
管理経費支出	658,291	621,816	611,090	532,473	541,712	9,239
借入金等利息支出	0	3,036	2,480	1,860	1,240	△ 620
借入金等返済支出	0	200,000	200,000	200,000	200,000	0
施設関係支出	225,623	1,239,700	2,594,463	725,968	902,407	176,439
設備関係支出	808,898	563,170	540,733	562,734	686,246	123,511
資産運用支出	100,000	1,000,000	0	500,000	0	△ 500,000
その他の支出	253,336	306,278	317,597	346,881	570,295	223,414
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 265,820	△ 285,462	△ 326,963	△ 509,179	△ 335,809	173,370
翌年度繰越支払資金	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	△ 191,088
支出の部合計	12,349,395	12,654,470	12,175,756	10,918,948	10,873,188	△ 45,760

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,733,310	6,657,897	75,413
手数料収入	146,700	138,218	8,482
寄付金収入	43,100	42,713	387
補助金収入	1,589,780	1,801,979	△ 212,199
国庫補助金収入	988,680	1,141,183	△ 152,503
地方公共団体補助金収入	601,100	660,791	△ 59,691
その他補助金収入	0	5	△ 5
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	269,154	299,303	△ 30,149
受取利息・配当金収入	133,859	144,093	△ 10,234
雑収入	204,751	175,917	28,834
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,177,000	2,186,548	△ 9,548
その他の収入	634,457	329,845	304,612
資金収入調整勘定	△ 2,327,831	△ 2,220,752	△ 107,079
前年度繰越支払資金	1,517,586	1,317,427	200,159
収入の部合計	11,121,866	10,873,188	248,678

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,892,978	4,818,481	74,497
教育研究経費支出	2,029,383	2,362,278	△ 332,895
管理経費支出	712,208	541,712	170,496
借入金等利息支出	1,240	1,240	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	658,550	902,407	△ 243,857
設備関係支出	862,761	686,246	176,515
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	358,558	570,295	△ 211,737
(予備費)	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△ 235,000	△ 335,809	100,809
翌年度繰越支払資金	1,541,189	1,126,338	414,850
支出の部合計	11,121,866	10,873,188	248,678

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,221,740	367,490	1,068,667	6,657,897
手数料収入	0	98,609	4,407	35,202	138,218
寄付金収入	0	14,246	0	28,467	42,713
補助金収入	0	1,034,011	93,395	674,573	1,801,979
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	281,472	7,442	10,389	299,303
受取利息・配当金収入	0	106,114	9,318	28,661	144,093
雑収入	5,430	129,492	6,561	34,434	175,917
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,186,548	—	—	—	2,186,548
その他の収入	329,845	—	—	—	329,845
資金収入調整勘定	△ 2,220,752	—	—	—	△ 2,220,752
前年度繰越支払資金	1,317,427	—	—	—	1,317,427
収入の部合計	1,618,499	6,885,685	488,612	1,880,393	10,873,188

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	95,579	3,299,351	260,939	1,162,611	4,818,481
教育研究経費支出	0	1,922,230	106,430	333,617	2,362,278
管理経費支出	96,613	352,146	18,992	73,962	541,712
借入金等利息支出	0	1,240	0	0	1,240
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	9	238,041	890	663,467	902,407
設備関係支出	0	606,899	5,549	73,797	686,246
資産運用支出	0	—	—	—	0
その他の支出	570,295	—	—	—	570,295
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 335,809	—	—	—	△ 335,809
翌年度繰越支払資金	1,126,338	—	—	—	1,126,338
支出の部合計	1,553,025	6,619,908	392,801	2,307,454	10,873,188

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科 目		30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額 (1)	R4年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	34,961
	手数料収入	149,478	170,197	147,020	144,163	138,218	△ 5,945
	特別寄付金収入	43,398	48,531	69,070	48,564	42,682	△ 5,882
	一般寄付金収入	30	30	3,030	30	31	1
	経常費等補助金収入	1,462,334	1,404,716	1,600,933	1,566,655	1,702,949	136,293
	国庫補助金収入	813,382	767,291	1,000,801	930,615	1,044,759	114,144
	地方公共団体補助金収入	648,892	637,416	600,111	636,033	658,185	22,152
	その他補助金収入	59	9	21	8	5	△ 3
	付随事業収入	233,135	319,954	237,158	287,669	299,303	11,634
	雑収入	481,404	380,804	219,115	344,193	175,917	△ 168,276
	教育活動資金収入計 (A)	8,857,586	8,770,523	8,883,553	9,014,211	9,016,997	2,786
	支出						
	人件費支出	5,206,023	5,048,313	4,789,736	5,040,151	4,818,481	△ 221,670
教育研究経費支出	1,928,061	1,836,678	2,049,096	2,200,632	2,362,278	161,646	
管理経費支出	658,291	621,816	611,090	532,473	541,712	9,239	
教育活動資金支出計 (B)	7,792,376	7,506,807	7,449,922	7,773,256	7,722,470	△ 50,786	
差引 (A)-(B)	1,065,210	1,263,716	1,433,631	1,240,955	1,294,526	53,571	
調整勘定等	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 278,093	272,548	550,641	
教育活動資金収支差額 (C)	1,057,780	1,430,384	1,420,312	962,862	1,567,075	604,213	
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	0	12,000	0	6,800	0	△ 6,800
	施設設備補助金収入	36,001	36,271	58,522	54,366	99,030	44,664
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計 (D)	36,001	48,271	58,522	61,166	99,030	37,864
	支出						
	施設関係支出	225,623	1,239,700	2,594,463	725,968	902,407	176,439
	設備関係支出	808,898	563,170	540,733	562,734	686,246	123,511
	教育設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	500,000	0	△ 500,000
	施設整備等活動資金支出計 (E)	1,034,521	1,802,871	3,135,196	1,788,702	1,588,653	△ 200,049
	差引 (D)-(E)	△ 998,520	△ 1,754,600	△ 3,076,674	△ 1,727,537	△ 1,489,623	237,914
	調整勘定等	△ 37,627	56,027	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 368,846
	施設整備等活動資金収支差額 (F)	△ 1,036,147	△ 1,698,572	△ 3,123,989	△ 1,532,182	△ 1,663,114	△ 130,932
	小計 (C)+(F)=(G)	21,634	△ 268,189	△ 1,703,676	△ 569,320	△ 96,040	473,281
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	1,000,000	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	100,000	30,000	1,000,000	500,000	0	△ 500,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	0	0	0	0	0
	預り金収入	0	0	25,918	45,949	0	△ 45,949
	仮受金収入	0	7,990	11,859	0	0	0
	保証金回収・仮払金収入・預託金	404	2,316	13,340	150	0	△ 150
	修学旅行預け金受入収入	27,171	22,519	23,704	29,838	19,892	△ 9,946
	小計	1,227,574	62,824	1,074,821	575,937	19,892	△ 556,045
	受取利息・配当金収入	135,247	138,431	137,908	139,022	144,093	5,071
	その他の活動資金収入計 (H)	1,362,822	201,255	1,212,729	714,960	163,985	△ 550,975
	支出						
	借入金等返済支出	0	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	有価証券購入支出	100,000	1,000,000	0	0	0	0
	保証金・預託金・立替金支出	0	45	150	25	0	△ 25
	預り金支出	1,919	20,323	0	0	23,499	23,499
	仮受金支出	901	0	0	2,432	12,475	10,043
	仮払金支出	10,345	0	0	1,528	934	△ 595
	修学旅行預け金支払支出	0	23,704	29,838	19,892	20,887	995
	小計	113,165	1,244,071	229,988	223,877	257,794	33,917
借入金等利息支出	0	3,036	2,480	1,860	1,240	△ 620	
その他の活動資金支出計 (I)	113,165	1,247,108	232,468	225,737	259,034	33,297	
差引 (H)-(I)	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 95,049	△ 584,271	
調整勘定等	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (J)	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 95,049	△ 584,271	
支払資金の増減額 (G)+(J)	1,271,291	△ 1,314,042	△ 723,416	△ 80,098	△ 191,088	△ 110,991	
前年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	△ 80,098	
翌年度繰越支払資金	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	△ 191,088	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	138,753
	前期末未収入金収入	143,190	368,627	322,689	190,094	309,953	119,859
	期末未収入金	△ 368,627	△ 322,689	△ 190,094	△ 309,953	△ 172,956	136,996
	前期末前受金	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	149,055
	収入計	△ 70,706	199,440	△ 99,988	△ 268,913	275,749	544,662
	前期末未払金支払支出	220,490	232,344	249,471	300,080	480,076	179,996
	前払金支払支出	19,681	29,863	38,137	22,924	32,425	9,501
	期末未払金	△ 225,644	△ 263,729	△ 297,100	△ 483,127	△ 309,512	173,615
	前期末前払金	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 245
	支出計	△ 25,649	△ 23,255	△ 39,354	△ 186,175	176,692	362,867
	収入計－支出計	△ 45,057	222,695	△ 60,634	△ 82,739	99,057	181,796
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	138,753
	前期末未収入金収入	138,990	335,182	288,974	135,923	259,029	123,106
	期末未収入金	△ 335,182	△ 288,974	△ 135,923	△ 259,029	△ 96,604	162,424
	前期末前受金	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	149,055
	収入計	△ 41,461	199,710	△ 79,532	△ 272,160	301,177	573,337
	前期末未払金支払支出	182,376	195,912	170,999	245,487	236,426	△ 9,060
	前払金支払支出	19,681	29,863	38,137	22,924	32,425	9,501
	期末未払金	△ 195,912	△ 170,999	△ 245,487	△ 236,426	△ 213,926	22,501
	前期末前払金	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 245
	支出計	△ 34,031	33,043	△ 66,213	5,932	28,629	22,696
	収入計－支出計	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 278,093	272,548	550,641
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	4,200	33,445	33,715	54,171	50,924	△ 3,247
	期末未収入金	△ 33,445	△ 33,715	△ 54,171	△ 50,924	△ 76,352	△ 25,428
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	△ 29,245	△ 270	△ 20,456	3,247	△ 25,428	△ 28,675
	前期末未払金支払支出	38,115	36,433	78,473	54,593	243,650	189,057
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 29,733	△ 92,730	△ 51,614	△ 246,700	△ 95,586	151,114
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	8,382	△ 56,297	26,859	△ 192,107	148,063	340,171
	収入計－支出計	△ 37,627	56,027	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 368,846
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0	0
	収入計－支出計	0	0	0	0	0	0

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,487,807	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	34,961
手数料	149,478	170,197	147,020	144,163	138,218	△ 5,945
寄付金	43,428	48,611	72,100	48,594	42,713	△ 5,881
経常費等補助金	1,462,334	1,404,716	1,600,933	1,566,655	1,702,949	136,293
付随事業収入	233,135	319,954	237,158	287,669	299,303	11,634
雑収入	388,581	309,216	176,964	297,955	160,655	△ 137,300
教育活動収入計 (A)	8,764,763	8,698,984	8,841,402	8,967,973	9,001,735	33,762
人件費	5,050,452	4,949,780	4,735,642	5,015,365	4,808,512	△ 206,854
教育研究経費	2,984,579	2,939,072	3,116,020	3,388,164	3,626,905	238,741
管理経費	732,356	699,954	672,186	595,186	613,682	18,496
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	8,767,387	8,588,806	8,523,848	8,998,715	9,049,098	50,383
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 2,625	110,178	317,554	△ 30,743	△ 47,363	△ 16,621

(単位:千円)

教育活動外収支	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	130,299	133,482	132,959	134,073	139,294	5,221
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	130,299	133,482	132,959	134,073	139,294	5,221
借入金等利息	0	3,036	2,480	1,860	1,240	△ 620
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	3,036	2,480	1,860	1,240	△ 620
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	130,299	130,446	130,479	132,213	138,054	5,841
経常収支差額 (C)+(F)	127,674	240,624	448,033	101,471	90,691	△ 10,780

(単位:千円)

特別収支	30年度	R1年度	R2年度	R3年度 決算額(1)	R4年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	74,469	76,755	101,428	112,358	168,238	55,879
特別収入計 (G)	74,469	76,755	101,428	112,358	168,238	55,879
資産処分差額	1,212	12,090	151,617	7,242	28,566	21,325
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	1,212	12,090	151,617	7,242	28,566	21,325
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	73,256	64,664	△ 50,189	105,117	139,671	34,555

(予備費)	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	137,544	200,930	397,844	206,587	230,362	23,775
基本金組入額合計	△ 1,163,107	△ 957,118	△ 2,400,648	△ 872,450	△ 1,482,264	△ 609,813
当年度収支差額	△ 1,025,564	△ 756,188	△ 2,002,804	△ 665,863	△ 1,251,901	△ 586,038
前年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 664,007
基本金取崩額	4,328	0	1,186	1,856	0	△ 1,856
翌年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 1,251,901

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,731,369	8,969,530	9,075,789	9,214,404	9,309,267	94,862
事業活動支出計	8,593,825	8,768,600	8,677,945	9,007,817	9,078,904	71,087

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,733,310	6,657,897	75,413
手数料	146,700	138,218	8,482
寄付金	43,100	42,713	387
経常費等補助金	1,547,280	1,702,949	△ 155,669
国庫補助金収入	948,680	1,044,759	△ 96,079
地方公共団体補助金収入	598,600	658,185	△ 59,585
その他補助金収入	0	5	△ 5
付随事業収入	269,154	299,303	△ 30,149
雑収入	204,751	160,655	44,096
教育活動収入計 (A)	8,944,295	9,001,735	△ 57,440
人件費	4,846,517	4,808,512	38,005
教育研究経費	3,269,999	3,626,905	△ 356,906
管理経費	780,184	613,682	166,502
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	8,896,900	9,049,098	△ 152,198
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	47,395	△ 47,363	94,758

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	129,060	139,294	△ 10,234
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	129,060	139,294	△ 10,234
借入金等利息	1,240	1,240	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	1,240	1,240	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	127,820	138,054	△ 10,234
経常収支差額 (C)+(F)	175,215	90,691	84,524

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	76,500	168,238	△ 91,738
特別収入計 (G)	76,500	168,238	△ 91,738
資産処分差額	800	28,566	△ 27,766
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	800	28,566	△ 27,766
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	75,700	139,671	△ 63,971

(予備費)	100,000	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額	150,915	230,362	△ 79,447
基本金組入額合計	△ 1,290,647	△ 1,482,264	191,617
当年度収支差額	△ 1,139,732	△ 1,251,901	112,169
前年度繰越収支差額	△ 13,634,350	△ 13,184,967	△ 449,383
基本金取崩額	1,506	0	1,506
翌年度繰越収支差額	△ 14,772,576	△ 14,436,869	△ 335,707

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,149,855	9,309,267	△ 159,412
事業活動支出計	8,998,940	9,078,904	△ 79,964

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,221,740	367,490	1,068,667	6,657,897
手数料	0	98,609	4,407	35,202	138,218
寄付金	0	14,246	0	28,467	42,713
経常費等補助金	0	951,683	93,395	657,871	1,702,949
付随事業収入	0	281,472	7,442	10,389	299,303
雑収入	6,197	129,492	6,561	18,405	160,655
教育活動収入計 (A)	6,197	6,697,243	479,294	1,819,001	9,001,735
人件費	91,099	3,294,562	262,844	1,160,007	4,808,512
教育研究経費	0	2,900,573	137,827	588,504	3,626,905
管理経費	101,238	399,438	27,755	85,251	613,682
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	192,338	6,594,573	428,427	1,833,761	9,049,098
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 186,140	102,670	50,867	△ 14,760	△ 47,363

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	102,576	9,007	27,711	139,294
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	102,576	9,007	27,711	139,294
借入金等利息	0	1,240	0	0	1,240
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	1,240	0	0	1,240
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	101,336	9,007	27,711	138,054
経常収支差額 (C)+(F)	△ 186,140	204,006	59,874	12,951	90,691

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	4,935	143,508	481	19,314	168,238
特別収入計 (G)	4,935	143,508	481	19,314	168,238
資産処分差額	3	9,718	369	18,476	28,566
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	3	9,718	369	18,476	28,566
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	4,932	133,789	112	838	139,671

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 181,209	337,795	59,986	13,789	230,362
基本金組入額合計	△ 4,190	△ 716,252	△ 3,531	△ 758,290	△ 1,482,264
当年度収支差額	△ 185,399	△ 378,457	56,455	△ 744,501	△ 1,251,901
前年度繰越収支差額	△ 13,184,967	—	—	—	△ 13,184,967
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越収支差額	△ 13,370,366	△ 378,457	56,455	△ 744,501	△ 14,436,869

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	11,132	6,943,326	488,782	1,866,026	9,309,267
事業活動支出計	192,341	6,605,531	428,796	1,852,237	9,078,904

(8)貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	35,284,343	34,998,892	285,451
有形固定資産	26,681,665	26,386,263	295,402
土地	3,557,485	3,553,916	3,568
建物	16,174,260	16,538,779	△ 364,519
構築物	2,245,518	1,758,190	487,329
教育研究用機器備品	3,214,186	3,091,048	123,138
管理用機器備品	241,989	195,598	46,390
図書	1,228,832	1,214,806	14,026
車両	19,395	26,797	△ 7,403
建設仮勘定	0	7,128	△ 7,128
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,502,678	2,512,629	△ 9,951
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	3,696	4,278	△ 582
預託金	24,944	24,944	0
ソフトウェア	8,494	10,617	△ 2,123
長期前払金	6,266	8,713	△ 2,447
有価証券	2,434,317	2,439,116	△ 4,799
流動資産	1,358,443	1,676,025	△ 317,581
現金預金	1,126,338	1,317,427	△ 191,088
未収入金	172,956	309,953	△ 136,996
修学旅行預け金	20,887	19,892	995
前払金	34,872	26,297	8,575
仮払金	3,390	2,456	934
資産の部合計	36,642,786	36,674,916	△ 32,130

◆正味財産(資産－負債)

3年度	
資産	36,674,916 ①
負債	4,918,610 ②
①－②	31,756,306 ③
4年度	
資産	36,642,786 ④
負債	4,656,118 ⑤
④－⑤	31,986,668 ⑥

正味財産の増加

⑥－③ 230,362

◆純資産構成比率 全国度数分布
<純資産/(総負債*1+純資産),
高い値が良い>

87.8%

本法人より 高い283法人
同じ 46法人
低い223法人

*1 私学事業団からの借入額(2億円)は、総負債から除外している。

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,598,869	1,800,131	△ 201,262
長期借入金	0	200,000	△ 200,000
長期未払金	14,391	20,945	△ 6,554
退職給与引当金	1,584,478	1,579,186	5,292
流動負債	3,057,249	3,118,480	△ 61,231
短期借入金	200,000	200,000	0
未払金	316,066	480,076	△ 164,010
前受金	2,186,548	2,047,796	138,753
預り金	306,934	330,433	△ 23,499
仮受金	47,700	60,175	△ 12,475
負債の部合計	4,656,118	4,918,610	△ 262,493
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	46,423,537	44,941,273	1,482,264
第1号基本金	44,319,537	42,837,273	1,482,264
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 14,436,869	△ 13,184,967	△ 1,251,901
翌年度繰越収支差額	△ 14,436,869	△ 13,184,967	△ 1,251,901
純資産の部合計	31,986,668	31,756,306	230,362
負債及び純資産の部合計	36,642,786	36,674,916	△ 32,130

◆内部留保資産比率 全国度数分布
<(運用資産－総負債)/総資産,
高い値が良い>

15.3%

本法人より 高い298法人
同じ 44法人
低い220法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 17,710,409千円 2. 徴収不能引当金 なし

(9)貸借対照表 <経年比較>

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
固定資産	32,417,643	34,021,521	34,924,931	34,998,892	35,284,343
有形固定資産	23,758,493	24,399,981	26,301,150	26,386,263	26,681,665
土地	3,487,651	3,552,751	3,553,916	3,553,916	3,557,485
建物	14,490,210	14,016,618	16,804,328	16,538,779	16,174,260
構築物	1,362,875	1,303,669	1,479,774	1,758,190	2,245,518
教育研究用機器備品	2,970,397	3,026,016	3,075,388	3,091,048	3,214,186
管理用機器備品	163,825	162,400	156,930	195,598	241,989
図書	1,169,893	1,184,187	1,198,781	1,214,806	1,228,832
車両	30,461	44,054	32,033	26,797	19,395
建設仮勘定	83,180	1,110,285	0	7,128	0
特定資産	6,130,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,630,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	2,529,150	3,521,541	2,523,781	2,512,629	2,502,678
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	19,805
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
施設利用権	6,022	5,441	4,859	4,278	3,696
預託金	24,874	24,919	25,069	24,944	24,944
保証金	2,341	2,341	0	0	0
ソフトウェア	16,987	14,864	12,740	10,617	8,494
長期前払金	0	0	12,085	8,713	6,266
有価証券	2,453,962	3,449,013	2,444,065	2,439,116	2,434,317
流動資産	3,862,103	2,509,122	1,644,436	1,676,025	1,358,443
現金預金	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338
未収入金	368,627	322,689	190,094	309,953	172,956
修学旅行預け金	22,519	23,704	29,838	19,892	20,887
前払金	21,733	29,863	26,052	26,297	34,872
仮払金	14,242	11,927	928	2,456	3,390
立替金	0	0	0	0	0
資産の部合計	36,279,746	36,530,643	36,569,367	36,674,916	36,642,786

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
固定負債	2,403,236	2,190,550	1,975,628	1,800,131	1,598,869
長期借入金	800,000	600,000	400,000	200,000	0
長期未払金	9,335	20,874	17,894	20,945	14,391
退職給与引当金	1,593,901	1,569,676	1,557,734	1,579,186	1,584,478
流動負債	3,029,924	3,188,218	3,044,020	3,118,480	3,057,249
短期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
未払金	232,344	249,471	300,080	480,076	316,066
前受金	2,275,933	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548
預り金	278,888	258,566	284,484	330,433	306,934
仮受金	42,758	50,748	62,607	60,175	47,700
負債の部合計	5,433,160	5,378,768	5,019,648	4,918,610	4,656,118

純 資 産 の 部					
科 目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基本金	40,280,925	41,671,217	44,070,679	44,941,273	46,423,537
第1号基本金	38,176,925	39,567,217	41,966,679	42,837,273	44,319,537
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	604,000	604,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869
翌年度繰越収支差額	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869
純資産の部合計	30,846,586	31,151,875	31,549,719	31,756,306	31,986,668
負債及び純資産の部合計	36,279,746	36,530,643	36,569,367	36,674,916	36,642,786